

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.58

2006年11月24日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

TOPICS

- 中国首都圏航空路
開設促進ミッション報告 P 1
「国際人材フェア・にいがた2006」報告 P 3

SERIES

- 海外ビジネス情報 P 5
列島ビジネス前線 P10
セミナー報告 P17
ERINA日誌 P22

中国首都圏航空路開設促進ミッション報告

ERINA 広報・企画室長 新井洋史

新潟市は、中国首都圏との間の定期航空路の開設を目指しており、新潟県や関連団体、企業などをメンバーとして2005年に「中国首都圏方面新規航空路開設推進実行委員会」を立ち上げた。同実行委員会では、実績づくりのためにチャーター便の運航に対する支援を行ったり、インバウンド観光振興のためのエージェンツ招聘などを行っている。今回、新潟～天津間のチャーター便の運航に合わせ、新潟市の堀川収入役を団長とするミッションが派遣され、これに参加する機会を得た。ミッションには、新潟県、新潟商工会議所、関連企業などからも参加があり、総勢10名であった。

日程	10月6日(金) 新潟発、天津着
	10月7日(土) 旅行会社訪問(天津・北京)
	10月8日(日) 新潟市北京事務所設置予定地視察、天津市外事弁公室との面談
	10月9日(月) 旅行会社訪問、天津市交通委員会訪問、天津発、新潟着

旅行会社訪問



現地滞在中に、天津市の旅行社2社及び北京市の旅行社3社と面談し、新潟向けインバウンド観光客の送客を働きかけた。各社の反応は、押しなべて好意的だった。もちろん、こうした代表団の受入の際には社交辞令が交わされるのが一般的であり、今回もその例に漏れないという面があることも確かだが、あながちそれだけでは無かったと感じている。先方にも、この機会を活用すべく積極的になる理由があるのだ。

各社が共通して指摘していたのは、現在、日本向けツアーは東京、大阪を回るコースが標準であるが、非常に厳しい価格競争に陥っているということであった。これ以上、価格競争による消耗戦を続けるのは得策ではないので、新しいルートを開拓したいというのが共通の願いとなっている。こうした中、東京圏から比較的近く、しかも大都市とは対照的な雰囲気の新潟の魅力は高いと思われる。今回会った方々の中には、佐渡を訪問したことがある人もいた。自然、人情などが佐渡の魅力であるとの言葉をいただいた。日本国内には、他にも自然の豊富な地域があるが、東京圏との近接性を生かしてコンパクトな日程の中で現代日本の様々な面を見ていただくことができるような日程づくりをすれば有望なツアー商品になるのではないかと考える。

他方、ビジネスである以上、コストの問題も避けて通れない。日本国内の移動経費、宿泊費等をいかに抑えるかということに、関係者は常に頭を悩ませている。今回も各社との面談で、新潟側はどのようなインセンティブを用意しているのかについて、質問が出され、コストへの関心の高さをうかがわせた。

また、中国から日本への修学旅行に関しても、高い関心があることが分かった。実は、我々と入れ替わりになる形で、天津からの修学旅行生のグループが新潟を訪問していたのだが、こうした例が今後増え

る可能性がある。中国からの修学旅行については、日本国内での学校交流事業を滞在日程に含めることが必須であり、修学旅行団が増えていく過程では、日本側受入校の選定が円滑に進むように関係者の調整が必要になってくるかもしれない。

その他、ゴルフ場についても興味があるようだ。富裕層の拡大により、ゴルフ人口が増加し、海外でゴルフをしたいという需要があるとのことである。韓国から日本へのゴルフ客はすでに一定の市場を形成しているが、今後は中国からのゴルフ客市場というものも成立するのかもしれない。

天津市の展望



写真：北京発天津行き列車

今回のチャーター便は、新潟～天津間の運航であった。これは偶然ではなく、北京空港が混雑している現状では、「中国首都圏」の空港としては天津空港との間の航空路開設の実現性が高いという客観情勢によるものである。他方、天津市自体も都市の拠点性を高めようとしている。単に北京の代替としてだけ考えるのは適切ではない。

天津市交通委員会をはじめ、今回面談した天津の関係者は、「今年に入ってから、国务院の決定により、天津が北方の経済中心都市になることが決まった」ことを強調していた。北京は政治・文化の中心、天津は経済・金融の中心という性格分けが明確となり、相互に補完しながら発展していくというシナリオが描かれたというのだ。その際に、大きな役割を担うことが期待されている「天津濱海新区」は国家級開発区という位置づけを得ており、深セン、上海に続こうとしている。

2008年にオリンピックが開かれる北京との間の距離は約150Km。両市の間は、高速道路と鉄道で結ばれている。それぞれの市内の道路混雑状況にもよるが、自動車での移動は2時間程度である。鉄道の場合は、渋滞の影響を受けることも無く、80分で到着する。今回、実際に鉄道も利用してみたが、揺れも少なく、快適であった。しかも現在建設中の高速鉄道が完成すれば、走行時間は30分に短縮されるということだ。2008年のオリンピック前の開通を目標としているようだが、車窓から見た進捗状況からすると、十分実現可能ではないかとの印象を持った。

所感

天津を訪問したのは、今回が初めてであった。確かに大都市ではあるが、現状では北京や上海と比べると見劣りすることは否めない。ただし、発展する可能性は十分あると感じた。中国政府の政策は上述した通りである。天津市の戴相龍市長は、元中国人民銀行総裁という経歴を持ち、天津市を金融中心にすることに並々ならぬ意欲を見せている。当然、濱海新区の開発には非常に力を入れており、10月下旬には、自ら代表団を率いて訪日し、投資説明会を行った。

なにより、中国の経済発展の重心が、徐々に北方に移動してきているという客観的な情勢が天津市の動きを後押ししている。注目を集めている環渤海経済圏にあって、大連は東北地方の窓口となる港湾都市である一方、天津は北京の外港であると同時に内陸国モンゴルの窓口ともなっている。北東アジアにおける天津の重要性を再確認する必要がある。

新潟市は、北京駅の目の前のビルに来春現地事務所を開設する。北京・天津を「中国首都圏」として捉えて、この地域を一体的にカバー

する体制である。今回のミッションでの接触を契機に、事務所開設準備室と旅行業者との情報交換が始まり、観光客誘致の足がかりが築かれた。新潟と「中国首都圏」との間の定期航空路開設には、人的往來の増加が必要となるが、その基礎として貿易・投資などを含めた経済関係の拡大が重要だと考える。

「国際人材フェア・にいがた 2006」報告

ERINA 経済交流部研究員 堀川桃子

ERINA 調査研究部研究助手 エレナ・ゴールドスミス

日時：平成 18 年 10 月 27 日（金）13：00～17：00

会場：新潟市民プラザ

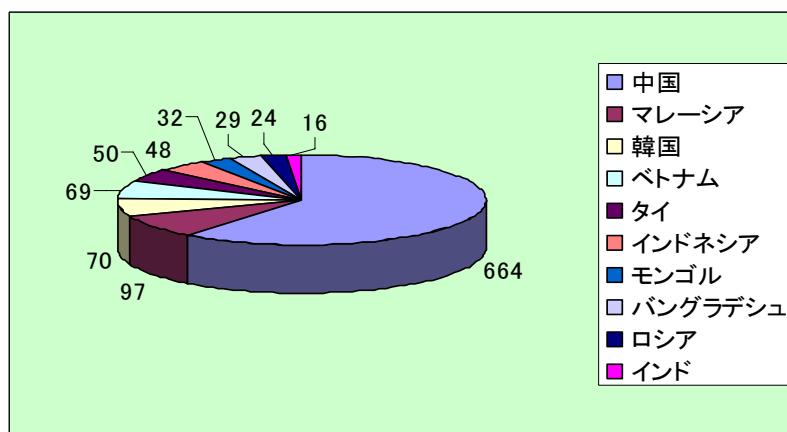
共催：新潟労働局

後援：新潟県

協力：新潟地域留学生等交流推進会議、財団法人にいがた産業創造機構（NICO）、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会

開催背景

新潟県国際交流課が毎年出版する国際交流概要の平成 18 年度版によると、新潟県内の留学生は平成 18 年 5 月 1 日現在、1,380 人（大学・短大 1,220 人、専修学校 160 人）いる。国別で見ると、中国人の留学生が 664 人で圧倒的に多く、次にマレーシアその他の東南アジア諸国、そして北東アジアの韓国、モンゴル、ロシアである。



平成 16 年 11 月に発表された新潟県による県在住外国人生活アンケート調査の結果によると、仕事探しで困ったことについての質問に対して回答者の 35% は「自分の能力や技術を発揮できる仕事がない」或いは「仕事の探し方が分からない」と答えた。なお、県や市町村から必要とする情報として「就職・雇用、ビジネス展開に関する情報」が 44.4% で、もっとも多い回答だった。

国内経済の国際化・グローバル化が進み、県内の企業が海外、特に北東アジアでビジネスを行うケースも増えつつある。その中で県内のニーズとシーズのマッチングを行えば、双方に有利な結果をもたらす

可能性があると考え、ERINAは2005年10月に県内留学生の人材活用と県内企業の海外ビジネスの活性化を促進しようと、新潟初の留学生を対象にした就職相談会を開催した。その結果参加した60名の留学生のうち5名が県内の企業に就職した。今回は昨年に引き続き2度目の開催であった。

参加者	県内企業 出展企業9社 留学生 53名(中国45名、韓国2名、インドネシア2名、マレーシア2名、モンゴル1名、アルバニア1名)
プログラム	13:00 主催者代表・共催者代表挨拶 留学生向けセミナー ・DVD(厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課作成)による就職ガイダンス ・就職経験者スピーチ (株)ブルボン 国際事業部 袁 軼能(えん しろう)氏 14:00 就職相談会と新潟労働局による外国人雇用管理相談を同時開催 17:00 終了

結果概要



フェアは留学生向けセミナーと相談会の2部構成で実施した。セミナーでは、留学生が厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課作成のDVDによる就職ガイダンスを受け、袁軼能氏の就職経験談に耳を傾けた。どんな仕事でも基本となる日本語を徹底的に勉強すること、自分がなぜその会社に就職したいのかをじっくり考えることなど貴重なアドバイスが語られた。

相談会が始まると、留学生が各社の概要や採用状況などの情報収集に企業ブースを回り、企業と留学生のやり取りで会場は熱気に包まれた。また、新潟労働局が外国人雇用管理相談ブースを設け、企業からの外国人雇用の相談に応じた。留学生は「企業がどんな人材を求めているかがわかった」、「将来の努力方向が明確になった」など、相談会で手応えを感じた様子。企業側からも「留学生の積極性を感じた」、「優秀な方が多かった」と歓迎し、来年度も開催してほしいと期待する声が双方から寄せられた。



運営面での問題として、今回のアンケートの結果などから企業へのPR不足が指摘された。来年度以降はJETROが共催してくださるとのこと、国際事業に興味のある企業に直接PRすることによって、今回よりも多くの企業が参加することが見込まれる。県内でも珍しい県内留学生と県内企業のためのこの就職相談会を定着させていきたい。

海外ビジネス情報

ロシア極東

米国アルミニウム大手、
極東に15億ドル投資の意向
(地域版コメルサント9月30日)

米国アルミニウム大手のAlcoaは9月29日、極東訪問を終了した。同社はロシア極東における工場建設を検討中。工場の初期の推定生産能力は年間34万トン、投資金額は15億ドル程度。

Alcoa 代表団(団長: ジョン・ラト事業開発担当副社長)のアムール州訪問の主要目的は、ブレヤ水力発電所、さらに「連邦水力発電会社(Gidro-OGK、クラスノヤルスク)」のゼヤ・ブレヤ・ブロック新規発電所建設計画を視察することであった。Alcoaは2020年までに世界8カ所に工場を建設する計画で、そのうちの 하나가ロシアである。通常、Alcoaは水力発電所と一緒に工場を建設している。

Alcoaは今年8月、アルミニウム工場と水力発電所の建設事業についてGidro-OGKとの交渉を開始した。両社はこれらの建設用地として、ブレヤ水力発電所とゼヤ水力発電所のあるロシア極東が検討された。Alcoaにとって重要なのは、将来の工場がアルミナを輸入できる港湾に近接していることである。

ロスネフチ、コジミノに
製油所建設を正式決定
(イタル・タス通信配信、
vstoneft.ru 10月3日)

ロスネフチのセルゲイ・ボグダンチコフ社長は「太平洋パイプライン」の終点、コジミノ湾(沿海地方)における製油所の建設を決定したことを発表した。

ボグダンチコフ社長の発表によると、「原油輸出から高付加価値製品輸出への移行」という同社の戦略に基づいて、今回の決定が成されたという。この製品というのは、あらゆる種類の燃料を指す。

製油所は「極東製油所」(仮称)という。極東製油所の原油処理能力は2,000万トン、精製度は最高90%、第1段階の処理能力は1,000万トン。コジミノ湾はナホトカ市の一部に当たる。

コジミノ湾では、「太平洋原油パイプライン」プロジェクト第1フェーズの枠内で石油積出ターミナルの建設工事が年内に始められる予定。ターミナルの原油処理能力は年間3,000万トン。現在、すでに建設用地に関する設計調査が行われている。その結果、ロスネフチがナホトカに製油所を建設すれば、人口18万人のナホトカ市はロシア極東の主要産業拠点の一つとなる。

一方、ロスネフチはコムソモリスク製油所の能力増強にも約6億ドルを投資する方針で、同製油所は「太平洋原油パイプライン」プロジェクト第2フェーズの東方石油パイプラインに連結される。この投資によって、製油所の処理能力は年間650万トンから100万トン増え、精製度も現在の60%から最大95%にまで向上する見通し。

イルクーツクにHeineken工場
(地域版コメルサント10月5日)

オランダのビールメーカー、Heinekenがレノワグループからバイカルビール製造会社(イルクーツク市)の株式を100%購入したのは2005年7月のこと。これを受けた同社の改称を、Heinekenロシアが発表した。新社名は(有)Heineken Baikal。法人変更とHeinekenロシアへの統合完了によって、ビールの再発酵が可能になった。経営の最適化、工場の製造工程の近代化、製品の品質・安全管理システムを導入によって、Heinekenの国際スタンダードに準じた製造活動ができ、製品の高い品質を保証することができる。

Heineken ロシアのロラード・ピルメッツ社長は、「社名変更は、バイカルビール製造会社の活動におけるこの1年間の質的变化を強調している。新社名は、同社がグローバル企業 Heineken の一員であり、共通の発展戦略、製品の品質の高さと同社の地域的特性が、調和・継承されていることを表す」と述べた。

サハリン～ハバロフスク間
ガスパイプラインが稼動
(PrimaMedia 10月6日)

巨大ガスパイプライン「コムソモリスク・ナ・アムーレ～ハバロフスク」が開通した。

コムソモリスク・ナ・アムーレ～ハバロフスク間ガスパイプラインの開通式典が、ロシア下院ボリス・グリズロフ議長を迎え、ハバロフスク第1火力発電所で行われた。同発電所にはサハリンからのガスが入ってくる。開通式はハバロフスク市で開催中の「極東国際経済会議」の枠内で行われた。ノーボスチ通信が伝えた。

2002年3月に着工した同ガスパイプラインの総延長は502キロ。最大輸送能力は年間45億立方メートル。総工費98億ルーブル。ハバロフスク第1火力発電所のガス仕様への転換費9億5,000万ルーブル。同発電所の天然ガスへの完全移行は2007年に予定されている。

グリズロフ下院議長は、「同事業はハバロフスク地方及び連邦予算の参加で、官民合同で実施された」と述べた。また、ロスネフチのセルゲイ・ボグダンチコフ社長は、稼動したガスパイプラインはこの種の事業としては新生ロシア史上最大だと述べた。

英国企業がイルクーツクの
貴金属研究機関を買収
(地域版コムルサント10月14日、
RBC daily 10月13日)

英国企業 Peter Hambro Mining Plc (PHM) は10月13日、(株) Irgiredmet の株式80% (4,000万ドル) 取得取引が11日に終わったことを発表した。この際、取引当事者の名前は明かされなかった。コムルサントの情報によると、Irgiredmet の株式はこれまで、ウラジミール・デメンチエフ社長ほか経営陣が保有していた。

PHM は、アムール州のポクロフスコエ鉱山及びピオネール鉱山の開発権を持つロシアの(株)ポクロフスキー鉱山の管理を目的として、1999年にパーベル・マスロフスキー氏とピーター・ハンブロー氏が設立。さらに、PHM は、ベトレンスコエ鉱山とシュコルノエ鉱山で金採掘を行う(株)オムチャク(マガダン州)の権益65%も取得している。PHM 株式の大口ロットは上層経営陣が保有するほか、Merrill Lynch Investment Group(11.39%)、Lansdowne Partners Ltd.及び Thread Niddle も株主となっている。2005年、PHM は24万9,000オンス(7,744.8キロ)の金を採掘した。

Irgiredmet の主要業務は、鉱床の地質調査、プラント供給。2005年の同研究所の純利益は2,670万ルーブル。

PHM の発表によると、同社は残る20%の株式を1,000万ドルで年内に取得する方針。株式の購入は自己資金で行う。ロシアではこのところ、非鉄金属への魅力が高まりつつあり、鉱山会社のあいだで独自の科学技術基盤を作る動きがある。ロシアの大手金採掘会社ポリュス・ゾロトやポリメタルはすでに、傘下に調査機関を抱えている。ここにきて PHM も大手に遅れをとるまいと、イルクーツク市の調査研究機関を購入したものと見られている。

中国東北

瀋西工業回廊開発大道が竣工、
開通（遼寧日報 9月13日）

5,000人以上の建設者が4カ月余りの時間をかけて建設した瀋西工業回廊のメイン道路である開発大道が9月12日午前竣工、開通した。

瀋西工業回廊開発大道は東の鉄西張士開発区から于洪区、新民市に繋がり、西の遼中県まで至る。大道は全長45キロメートル、相互8車線で、一級道路標準に基づいて建設された。瀋西工業回廊開発大道は鉄西装備製造業核心区、瀋陽化学工業区、遼中冶金工業園の3大園區を一つに繋げ、同時に2本の省級道路、5本の県級道路にも繋がっており、850平方キロメートルの瀋西工業回廊の中で交通の大動脈を構築し、瀋陽市と营口港の直線距離を短縮した。

瀋西工業回廊開発大道の竣工・開通は瀋陽の西地区の道路構成を完全にただけではなく、瀋西工業回廊を瀋陽市内と完全に繋げ、瀋西工業回廊ができるだけ早いうちに東北振興の「エンジン」になるための動力を注ぐことができるだろう。

吉林省 地元ブランドの発展を
推進（吉林日報 9月16日）

9月15日午前、「全国ブランド万里へ - 東北振興へ」のセレモニーが長春文化広場にて開催された。魏建国・商務部副部長が参加した。また王国発・省政協主席と李介車・省人民代表大会常務委員会副主任らは「吉林省ベストブランド標識板」の除幕をし、李錦斌副省長が挨拶の言葉を述べた。

魏建国副部長は「大いにブランドを推奨、紹介し、評価し、またシステムの構築を支援、保護する。積極的にブランドを造り、推進し、利用し、愛することのできる社会的雰囲気を出さる。全国民の自主ブランド意識を高め、中国の自主ブランド構築や発展を促進する」と強調した。

李錦斌副省長は「我が省は自主ブランドの構築を非常に重視している。特に国家がブランド戦略を取り入れるようになってからは、我が省のブランド構築は著しい発展を見せた。これにより、一汽、吉林化繊、通鋼グループ等の国内外市場において比較的競争力のある企業や知名度の高いブランドを生み出すことに成功し、全省の経済発展を推進するのに重要な促進作用をもたらした。商務部はこの活動において吉林省を重点に据え、ブランド構築に強力な支援を与えた。このことが吉林省の自主ブランド構築の発展をあらゆる方面から推進することにつながる」と述べた。

活動に参加したのは、他に省委員会宣伝部、財政庁、商務庁、公安庁、交通庁、広電部、工商局、質量監督検査検疫局、及び吉林日報、省ラジオ放送局と省テレビ局等の部門の責任者も含まれる。

東北地区は沿海大開放を加速
（吉林日報 10月6日）

旧工業基地と称される遼寧・吉林・黒龍江省で、主要な都市と港がつながり、沿海大開放の構造が構成されている。

3省の東部地区の13州・市は最近、遼寧省の丹東市で、第2回「東北東部経済ベルト構成フォーラム」を開催し、11プロジェクト総投資額18億元の経済貿易合作協議を調印した。

2005年9月、黒龍江省の牡丹江・七台河・鶴崗・佳木斯・双鶴山、吉林省の通化・白山・延辺・吉林、遼寧省の撫順・本溪・丹東など13州・市が共同で、第1回「東北東部経済ベルト構成フォーラ

ム」が丹東で開催された。

丹東は北朝鮮とつながる中国最大の辺境都市で、丹東港は中国大陸最北端の国際貿易港である。丹東は「東北東部の現代化港湾都市」として発展する方針を定め、東北東部地区の物流センターとしての目標に向かって努力している。

丹東港は現在、世界50余りの国・地域、70余りの港と航路を開通し、黒龍江・吉林・遼寧省の東部地域とつながり、独特の地理的位置を持っている。黒龍江・吉林省にとって丹東港は海への最短ルートであり、経済的な港である。東北地域は丹東港によって潜在的な優勢を経済的な優勢に転化させ、東北地域の経済を陸地から海へ発展させ、広義での開放構造が形成されるべきであり、積極的に国際合作に参加すべきであると、黒龍江省鶴岡市の辺市長助理は指摘している。

東北地区では東部経済ベルトの建設を加速させるため、東部を貫通する鉄道工事が2005年に丹東で始まった。この鉄道は中口・中朝辺境を沿って、東部地区の主要な食糧・石炭・木材・鋼鉄生産基地をつなぐ。13州・市の鉄道は、丹東を東北東部の新しい港と位置づけることとなり、世界に向かう「大通路」となるだろう。

国内唯一の大型船舶動力研究
開発基地、黒龍江省に建設
(黒龍江日報 10月21日)

20日、国内唯一の最大級ハイパワー船舶動力研究開発基地がハルビン市群力開発区に建設されることが正式に決まった。これは中国船舶重工グループ会社第703研究所の科学研究試行基地であり、総投資額は10億元以上にのぼり、国防科学研究能力建設プロジェクトにおいて黒龍江省最大の投資となる。

この基地の竣工後は、黒龍江省における原子力の技術発展などエネルギー分野の技術発展に対して大きな役割を担うものとみられる。

国防科工委・金壯龍副主任、中国船舶重工グループ会社・呉強副総経理、劉海生副省長らが定礎式に出席した。またハルビン工業大学党委員会・郭大成書記も定礎式に出席した。

中国船舶重工グループ会社第703研究所は全国で唯一のハイパワー船舶動力研究所である。703研究所科学研究試行基地の落成後は、船舶用スチームタービンやガスタービン、ギアポジション及び相応の制御保護システム、またその他の動力やエネルギー分野の技術発展の研究とテストに強力なインフラをもたらすこととなる(基礎研究、部品テスト、製品検証テスト、システムテストを含む)。

このプロジェクトの統一的な建設が、ハルビン工大、703所、3大動力を核とした全国の船舶研究・生産におけるリーディング的な存在である黒龍江省の基盤をさらに向上させ、地方の設備製造業発展をも促進することになるものと期待される。

東北アジア石材陶器集散地
センターの工事が開始
(吉林日報 10月23日)

10月20日、長春市二道区の東北アジア石材陶器集散地センター工事が正式に着工した。集散地センターの工事は、長春東北アジア総本部経済開発有限公司の付属物流工業団地の一つとして始まり、東北アジアにおいて知名度の高い石材陶器集散地市場を建設し、同社の拠点区の建設を全面的に推進するうえで、大きな一歩を踏み出したといえる。

長春東北アジア総本部経済開発有限公司(旧・長春市燃料総公司)は国有企業制度の改正後に創設された大型石材陶器物流企業であり、

旧・燃料総公司の立地と資源、便利な交通を利用し、積極的に東北アジア石材陶器集散地センター工事を展開、投資額は人民元で6.9億元、敷地面積は33.3万平方メートル、延床面積は36万平方メートルにのぼる。工事竣工後、さらに6.9億元が投資され、石材加工、貿易、輸送、流通、飲食、宿泊、大型駐車場などの総合市場が形成される。

モンゴル

EBRD事務所が
ウランバートルに開設
(MONTSAME 9月13日)

モンゴルが欧州復興開発銀行(EBRD)の支援対象国になったのを受け、9月13日、同行駐在事務所がウランバートルに開設された。開所式典には、モンゴルを訪問中のジャン・ルミエール EBRD 総裁と、財務省のフレルバートル次官が出席した。フレルバートル次官はスピーチの中で「モンゴルは8年の活動を経てこの資格を得た。今後は我が国の民間企業が EBRD から特別融資を得るための環境が醸成されるだろう」と述べた。

対モンゴル投資は増えている
(MONTSAME 9月20日)

過去10年間にモンゴルへの直接外国投資額は10倍に増大した。1995～1996年にこの金額は年間3,000～4,000万ドルであったが、最近では1年間で3億ドル余に達した。2005年の対モンゴル投資は3億1,100万ドルだった。1990年以来、世界96カ国から5,777社が15億ドルの直接投資を行った。その約8割が2000～2005年に投じられたもの。直接投資の約半分(43.8%)が探鉱事業、鉱業、原油生産関連、5.6%が軽工業、5.5%が銀行業、3.5%が建設業、5.5%が動物性原料の加工、残りは貿易、サービスなど。資本投資のリーダーは中国、次いでカナダ、韓国、米国、日本、ロシアなど。

石炭の高度加工に努力
(MONTSAME 9月25日)

エネルギー調査開発センターは、ウランバートル市近郊バガンウル地区の炭坑と共同で、コルボニカ-F社(ロシア、クラスノヤルスク市)の技術による石炭加工の実験を行っている。バガンウル炭坑をベースにした環境にやさしい燃料による発電複合体の創設が、この実験の結果に左右される。2004年から行われている石炭の総合加工活動の結果、半成コークス、熱エネルギー、生活燃料、高品質ガス、炭素系吸着剤、多種多様な日用・工業用フィルター、カーボナイザー(炭化機)などができた。このロシアの技術は環境にやさしく、毒性がない。この事業の最終目標は、国内外の市場に高度加工製品を供給することにある。

2万トゥグルグ紙幣発行
(MONTSAME 9月29日)

中央銀行(モンゴル銀行)総裁の指令により、10月2日から最高額紙幣の2万トゥグルグ銀行券が流通する。この紙幣はドイツで印刷された。現金決済時の業務の緩和が目的。

内陸の国、モンゴルが
海運に参入
(MONTSAME 10月4日)

モンゴル政府は海洋開発法の加筆修正案を承認した。モンゴルは海への出口を持っていないが、海運への参入と、海洋資源開発権の行使を目標にしている。近年、モンゴルはこの分野で具体的な成果を上げている。例えば、モンゴル船籍の外国船が国際貿易に参入している。これを受けて、法環境の改善が必要となっている。例えば、この法案では海運局の設置、船長及びクルーの活動、船舶による海洋汚染の防止、船舶の安全確保に関する条項が盛り込まれている。さらに同法案は、国家海洋開発委員会の設置も指示している。

ウランバートルでは道路不足
(MONTSAME 10月18日)

自動車登録によると、ウランバートル市内には7万9,284代の自動車がある。これは、道路1キロ区間あたり自動車が195台走っていることになる。2000年にはこの数字は114台だった。首都の道路の渋滞の主要原因は自動車の増加にあるが、自動車道の総延長は従来のままだ。

列島ビジネス前線

北海道

室蘭・六鉱開発
水質浄化装置中国へ
(北海道新聞9月12日)

室蘭市の機械製造販売会社、六鉱開発(細川澄男社長)は11日、ダイオキシンや重金属類などを含む産業廃水を短時間で大量に浄化できる、自社開発の装置の製造工場を中国・北京市に建設し、来春にも稼働させる、と発表した。細川社長は「水質や土壌の汚染が著しい中国で環境浄化に協力したい」と話している。

中国進出は、昨年12月に中国で浄化装置の特許を取得したことがきっかけ。装置に期待する中国の国家環境保護総局から、先端企業が集まる北京市内の開発区に、約3,000平方メートルの用地を確保する確約を取ったという。

年内にも現地法人を設立。初期投資に約1億5,000万円を見込む。

札幌市と道銀、北洋銀
中国IT企業と北海道を橋渡し
(北海道新聞9月16日)

札幌市と北海道銀行、北洋銀行は、それぞれ中国に構える出先事務所を通じ、道内の情報技術(IT)企業向けに、システム開発などの業務を請け負う中国東北部のIT企業を紹介する初の共同事業に乗り出す。手始めに、道内のIT企業・団体の関係者30人が27日から10月1日まで瀋陽と大連を訪れ、現地企業との商談会に臨んで提携を目指す。

同事業では、中国側企業の得意な技術分野や日本語ができる人材などを調べた上で、委託先として有望な企業を道内企業に紹介。来年度にはこれら企業群のデータベース構築を目指す。

さらに、家電や携帯電話などの内臓コンピューターに欠かせない「組み込みソフトウェア」など道内IT企業が有する最先端技術を、中国の製造業界や流通業界へ売り込むことも計画している。

青森県

大青工業(青森)氷温技術
中国の機関と共同研究
(東奥日報9月6日)

冷蔵設備製造の大青工業(青森市、服部國彦社長)は、自社開発した氷温貯蔵技術を中国農産物向けに活用するため、中国の研究機関と共同研究に乗り出す。中国産の果物などの氷温効果を実証した上で、実用機の試作や試験プラントを設置し、中国国内での氷温設備の実用化を探る。

中国との共同研究事業は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が本年度募集した「提案公募型開発支援研究協力事業」に採択された。本年度から2008年末までの2カ年で、約1億円の助成を受ける。同社は昨年、中国北京市平谷区と同地区産の桃の貯蔵試験を重ねた実績がある。今回採択された事業では、中国留学人員連誼留日同窓会商会と共同研究契約を結び、同商会の氷温技術研究室に参画する中国農業大学、首都医科大学付属病院、天津商学などの研究機関と実証実験を進める。

みち銀口法人、
みずほに株式譲渡
売却額は70億円
(東奥日報10月13日付)

みちのく銀行のロシア現地法人売却問題で、同社は12日、みずほコーポレート銀行に約70億円で株式譲渡すると発表した。ロシア金融当局の許可が得られ次第、譲渡する。同時に、両行はロシア事業を相互補完するための業務提携契約を交わした。

ロシアは経済成長を背景に世界各国のメガバンクが進出し、現地の金融機関も急成長するなど競争が激化している。みち銀は経営資源を国内に集中させることで、地域経済発展のための体制を強化することを重視した。一方、みずほコーポレート銀行は譲渡契約の締結を受け「日本企業のロシア進出、事業拡大をサポートする体制を整えていく」と説明。極東地域のハバロフスク、ユジノサハリンスク両支店の継続については「今後検討を重ねる」としている。

秋田県

横手市の製麺業 北京に工場
モンゴルにラーメン店開設へ
(秋田魁新報8月23日)

製麺業の林泉堂(横手市、林博樹社長)は、中国・北京市に製麺工場、モンゴル・ウランバートルにはラーメン店を開設する準備を進めている。北京工場を拠点に中国国内のほか、東南アジアを含めた東アジアをにらみながら販路を拡大する構想。ウランバートルの店は来年夏までに、北京工場は早ければ1年後にも稼働させる方針だ。

ウランバートルへの出店は、今年4~6月にモンゴルから20代の男性研修生を受け入れ、製麺技術や店舗運営のノウハウを指導するなどの準備を進めている。合併会社を設立して運営する方針で、店舗内に製麺機を置き、モンゴル国内で調達した小麦粉を製麺して提供したい考えだ。北京への工場開設は、昨年9月に吉林省・長春市で開かれた投資貿易博覧会に出店した際、中国での日本ラーメンへのニーズをあらためて強く感じ、具体的な準備を始めた。独資で現地法人を設立する計画。

アイリスオーヤマ
輸入、秋田港にシフト
(秋田魁新報9月29日)

生活用品卸のアイリスオーヤマ(仙台市、大山健太郎社長)は中国・大連の自社工場で製造した商品の輸入港として、秋田港の活用を始めた。ホームセンターのサンデー(八戸市)やドラッグストアの薬王堂(岩手県矢巾町)など、北東北3県のおもな納入先にコンテナに積んだまま直送する計画で、初年度のことは約250本(40フィートコンテナ換算)の輸入を見込む。

同社はこれまで、東北向けの商品の輸入に八戸、新潟の両港を利用していた。新潟などの比ベ陸送の時間が短縮できる。秋田港に輸入する商品は、主に収納関係のプラスチック製品や木製家具、ペット用品など。取引先の注文に応じて、一つのコンテナの中に複数の商品を組み合わせて積み込んでいる。大連-秋田間の所要日数は、釜山での積み替えを含めて11日間を見込む。

山形県

ハルビン開発区管理委、
副知事らと懇談
(山形新聞9月23日)

中国・黒龍江省ハルビン市のハルビン開発区管理委員会の5人が22日来県し、山形県庁で日野雅夫副知事らと懇談。本県とハルビン市の経済交流拡大について意見を交わした。

同開発区には、現在670社の外資企業が進出。同委員会は毎年6月、国際的な商談会を開催し、企業誘致を進めている。黒龍江省と姉妹県省にある本県は、1996年から出展し、今年は7企業が参加した。懇談

の中で、同委員会の李志恒主任は「開発区の中に日本企業を集めた場所を造りたい」と述べ、求める業種として、車などの製造業、食品、製薬、ハイテクの4業種を挙げた。

中・韓・英語で観光案内
庄内空港ロビー、
情報ボード設置
(山形新聞 10月18日)

外国からの観光客に安心して庄内観光を楽しんでもらおうと、酒田観光物産協会(斎藤成徳会長)は、酒田市の庄内空港1階到着ロビーに中国語や韓国語、英語などで地図や観光情報を見ることができる「ナビゲーションマップボード」を試験設置した。23日から正式に運用を開始する。

同協会は今年5月、外国人旅行者へのサービス向上につながる事業に対して助成する国土交通省の観光ルネサンス補助制度の対象団体に選ばれた。これを受け、同協会は2006、07年度の2カ年にわたり、今回設置したボードの運用のほか、ホームページの外国語版制作、通訳ガイドの研修などに取り組む方針だ。

新潟県

呼び込もう韓国人客
ホテル7社など
空港への送迎バス開始
(新潟日報 9月1日)

新潟市のホテルなどは1日から、市内への韓国人観光客の誘客を狙い、新潟空港とホテル間をシャトルバスで送迎する「新潟ウェルカムプラン」を開始する。

新潟-ソウル便は今年4月から、新潟空港に毎日午後7時25分着、午前9時半発となり、以前より到着が遅く出発が早いダイヤとなった。ホテルオークラ新潟、万代シルバーホテルなど市内のホテル7社のほか、新潟観光コンベンション協会などが組織する市空港アクセス実行委員会が運営主体となり、同プランを企画。ソウル便の到着日と出国前日の市内での宿泊客増加を見込む。

ブルボン、中国に工場
上海近く用地確保、
来年3月着工予定
(新潟日報 9月8日)

ブルボン(柏崎市)は7日、中国に生産工場を建設すると発表した。上海市に近い浙江省長興県長興経済開発区に菓子生産工場のための用地、約72,240平方メートルを確保。現地法人を設立した上で、2007年3月に着工する予定。海外工場は同社として初。約2,000万ドルを投資する。中国の国内向けなどに菓子や食品のほか、飲料などを生産する。

北東アジア国際観光フォーラム
5カ国の連携確認
(新潟日報 9月20日)

「第3回北東アジア国際観光フォーラム」が19日、2日間の日程で新潟市内で開幕した。中国、ロシア、韓国、モンゴル、日本の5カ国の観光業者や研究者ら約300人が参加、観光交流の拡大をテーマに意見交換した。

フォーラムは、2004年の中国、05年の韓国に続いての開催。ERINAや経済団体などでつくる新潟大会実行委員会(会長・篠田昭新潟市長)が、5カ国共同で推進する観光コース策定などを盛り込んだマスタープラン案を提案した。また、参加5カ国で、より具体的な振興計画の策定に向け、緊密なネットワークを築いていくことなどを確認する覚書を作成、調印した。2日目は、各国の観光業者による商談会や研究者の交流会が開かれる。

新潟市、ウルサン市と交流協定
(新潟日報 9月22日)

新潟市は21日、韓国のウルサン市と交流協定を締結した。新潟市が韓国の都市と協定を結ぶのは初めて。

ウルサン市は人口約109万人で、自動車製造業や石油化学工業が盛んな工業都市。新潟市とは2002年のサッカーワールドカップ日韓大会で共に開催都市だったことを契機に、民間レベルで少年サッカーチームなどの交流がスタートした。調印式では、ウルサン市のパク・メヌウ市長と篠田昭新潟市長が文書にそれぞれサイン。文化と教育に加え、経済、観光面でも交流を広げていくことを確認した。

富山県

NEAR とやま盛況
(北陸中日新聞 9月12日)

産業部品などを扱う北東アジア4カ国の企業が富山県に集まり商機を探る「北東アジア経済交流エキスポ(NEAR)2006 in とやま」が6、7日の両日、富山市のテクノホールで開かれた。来場者は約6,000人と、過去最多だった。

県や日本貿易振興機構などの主催。2年ぶり4回目の今回は114の企業、団体が参加した。中国をはじめ、韓国、ロシア沿海地方、モンゴルと県内の計151企業が出展。昨年10月の富山-上海定期航空便就航の影響か、上海周辺からの出展が前回の2倍の39に増えた。中国企業は商品の質が年々向上。価格競争に自信をみせる企業もあった。

松村精型、大連に金型工場
年明けから本稼働
(北日本新聞 10月4日)

工業用鑄造模型製造の松村精型(高岡市、松村浩史社長)は中国・大連市に、初の海外生産拠点となる自動車部品向けの金型工場を完成させた。年明けから稼働させ、金型部品を生産する。ユーザーごとに異なる加工データのセキュリティーを確保した上で、平成20年から、現地に進出している日系メーカー向け金型の一貫生産を始める。

松村精型は15年、現地に金型設計の子会社を設立。昨年9月、生産子会社に移行させた。人件費の安い中国への生産シフトでコストを圧縮するとともに生産力を強化。国内拠点に生じる余力を設計・製造の高度化に振り向け、競争力を高める。総投資額は約2億5,000万円。

石川県

北陸など企業参加のフォーラム
ロシア極東ビジネス
専門組織設立へ
(北陸中日新聞 10月7日)

中小企業の異業種団体が構成する「全国異業種ネットフォーラム(INF)」(東京)は、ロシア極東ビジネスの展開を模索する専門組織を発足する方針を固めた。石川県をはじめ北信越や首都圏の企業が9月中旬にハバロフスク市で開いた商談会の成果を受けた決定。

11月2日に神戸で開かれるINFの全国大会で「日露ビジネス交流協議会(仮称)」の設立を決議する。9月の商談会に参加した13社のほか、INF以外からも加盟企業を募る考え。9月の商談会は、新潟県の異業種グループ・新潟ニュービジネス協議会の呼び掛けで開催。需要が急増しているコーヒー豆や、ステンレス製台所用用品などが関心を集め、日本から追加発送するなど対応に追われた。

兼六園入園者
外国観光客更新の勢い
(北陸中日新聞 10月24日)

金沢市の兼六園を訪れる外国人観光客数が今年、過去最高を上回るペースで増加している。1~9月で6万7,649人を数え、通年で過去最高を記録した2005年の同期に比べて約7,000人(11.6%)も増加。

中でも県は韓国人の急増に着目。今年3月末にソウルと小松空港を結ぶ定期便が日本航空から大韓航空に引き継がれ、韓国の旅行会社が小松便利用の旅行商品を作りやすくなったことが背景にあると分析。

さらに「韓国ウォンに対する円安基調で日本旅行の割安感が働いた」

(観光推進課)ともみており、現地での観光パネル展や観光説明会などを通じて誘客を促進させる。

福井県

シャルマン、中国に子会社設立
現地販売窓口を一本化
(福井新聞 9月15日)

眼鏡枠・サングラス製造販売のシャルマン(本社鯖江市、堀川肇社長)は、中国国内で自社製品の販売を扱う100%子会社「シャルマンチャイナカンパニーリミテッド」(同上海市、渡部剛社長)を設立した。

これまで中国国産品と、海外から中国に輸入される商品では別々だった販売窓口を一本化。欧米と同じような直販網を整備することで、北京五輪や上海万博で急成長が期待される中国市場の開拓に力を入れる。

琿春副市長、河瀬市長を表敬
航路開設へ協力確認
(福井新聞 9月27日)

中国・吉林省琿春市の王金玉・第一副市長が26日、敦賀市の河瀬一市長を表敬訪問し、北東アジア沿岸の港と敦賀港を結ぶ定期航路開設へ向け双方が協力していくことを確認した。

河瀬市長は今年5月、ロシア沿海州のザルビノ港 - 敦賀 - 舞鶴港間の航路開設のため、ザルビノ港に近い琿春市に出向き協力を要請した。王副市長は、定期航路開設へ向け関係機関との意見交換や港湾施設見学のため来日。琿春市に進出した岐阜市のアパレル会社社長らとともに市役所を訪れ、「航路開設は市全体の経済に影響し、市も応援している。敦賀市も支援を」と協力を要請。河瀬市長は「敦賀も港で発展しようと努めている。新しい航路に期待している」と述べた。

鳥取県

境港の水産業者ら
上海で市場調査へ
(山陰中央新報 9月5日)

境港市の水産業者や業界団体が連携し、鮮魚や水産加工品の中国進出へ向け、上海市で市場調査に乗り出す。25日から11日間、長崎県の水産業者と共同で上海の百貨店などで試食販売を実施。水揚げ減少に悩む水産基地・境港の活路を求め、産地一体となり海外販路の開拓に取り組む。

上海での試食販売は、水産物の中国輸出に先進的に取り組んでいる「長崎県北松地域日中輸出入促進協議会」(長崎県松浦市)の呼び掛けに、山陰両県内外の約20の漁業者でつくる山陰旋網漁協(境港市)が応じて実現した。5月に農水省が定めた「農林水産物輸出倍増重点推進対策事業」の共同活用を提案され、同漁協は境港市内の水産業者の連携が必要と判断。5月末、漁業、荷受け、仲買、加工など14企業・団体で「鳥取県境港水産物輸出入促進協議会」(古徳義雄会長)を設立。輸出態勢を整えた。

プラスチック類再輸入事業
境港市長に商品披露
(山陰中央新報 10月27日)

ペットボトルなどプラスチック類を中国で加工、日本へ再輸入するリサイクル事業を進めている日中東北物産(境港市、近藤賢市社長)などの企業グループが、本格的に事業に取り組むため11月にも新会社を設立する。26日には合弁の相手側となる中国・大連の企業関係者が、中村勝治境港市長を表敬訪問した。

一行は、樹脂加工などを手掛ける大連応達実業有限公司の張達総裁ら8人。リサイクル品のサンプルとして、プラスチックを再原料化したペレット、畜産用塩ケース、電気ドリルボディーなどを披露した。

事業化に当たり、日本側には日中東北物産や岡山、高知両県のリサイクル業者など5社でC&E ジャパンを、大連には合弁でC&E チャイナを11月にも立ち上げる。近藤社長は「国際的な循環ルートを構築し、境港の物流確保にもつなげたい。月に20フィートコンテナ70本程度の輸出を見込んでいる」と話した。

島根県

浜田港、RORO 船初入港
輸出拡大に期待
(山陰中央新報 8月24日)

ロシア向け中古車輸出の好調を受け、自動車買い取り販売のチューブ(浜田市、高橋克弘社長)が利用を検討している車運搬用のRORO船が23日、浜田港に初入港した。船内積載型の運搬船で、これまでのデッキ積みの輸送に比べ、作業効率や安全性、輸送規模が大幅に向上し、輸出拡大に期待が高まる。

同社は、浜田港の貿易振興を狙いに1997年からロシアへ中古車を輸出。98年は1,100台余りだったが、2005年には約13,000台まで増加。今年は15,000台を突破する見通し。初入港したRORO船はロシアの船会社アルゲントムがチャーターしたOTANI(=オタニ、7,662トン)。高橋社長は「今回はテストケース。複数の船会社と交渉する予定で、現在週2、3回就航している運搬船のうちの1便をRORO船にしたい」と意欲をみせた。

北東アジア通、来たれ
島根県立大
市民研究員制度を創設
(山陰中央新報 9月10日)

島根県立大学(浜田市)は、北東アジアに対する知識や経験を持つ市民を、北東アジア地域(NEAR)研究センターに迎え入れる「市民研究員」制度を創設した。市民と大学院生、教員の研究交流を進め、地域と大学院双方の発展を目指す。研究員登録に先立って、制度説明や顔合わせをする「交流懇談の集い」(10月7日)の参加者を募っている。

市民研究員に登録すると、年5回の共同研究会に参加し、教員や大学院生と交流。北東アジア地域や、関連のある島根の課題について、意見交換する。大学院生と研究テーマがマッチすれば、共同研究チームを組み、対象国での現地調査も可能。経費の一部は大学が助成する。

山陰合銀など3行
11月上海で現地商談会
(山陰中央新報 9月20日)

山陰合同銀行(松江市)は、勘定システムを共同化しているみちのく銀行(青森市)と肥後銀行(熊本市)の3行で11月、中国・上海市で「上海経営者交流会」を共催する。3行の共同企画は初めて。中国進出企業を招いた交流会や商談会を通し、各行の取引先企業のビジネスチャンス拡大を狙う。

山陰合同銀行は、上海での経営者交流会を昨年11月、単独で初めて開催している。3行共催による規模拡大で、中国をはじめ、東北、九州、山陰地方の国内企業同士のマッチングの広がりも期待している。日程は11月1日から同4日までの4日間。各行30人、計90人を募集。

九州

福岡 - 釜山フォーラム
「共同体へ発展」宣言採択
(西日本新聞 9月10日)

日韓海峡圏の発展を目指し、福岡市と韓国・釜山市の各界リーダー計22人で9日発足した「福岡 - 釜山フォーラム」は、「両地域は交流から協力へ、協力から共同体への発展を模索する」とする「釜山宣言」を採択。2007年秋に福岡市で開くシンポジウムで新しい地域協力のモ

デルを具体的に提示することを申し合わせた。

釜山市内のホテルで同日開かれた設立総会の後、参加者は 地域連携による豊かな価値の創出 未来の日韓関係をリードする次世代の育成 - の二つのテーマを討論。両市の出資による国際交流財団創設、学生の発明コンテスト開催などのアイデアが出された。

今後、専門委員会が研究するテーマについて、福岡側代表世話人の石原進・JR九州社長は「多様なアイデアを、できることから具体的に詰めていきたい」と話した。

長春市が福岡事務所
人材交流や貿易支援
(西日本新聞 10月6日)

中国東北部・長春市商務局直轄の長春対外経済技術合作有限公司は18日、福岡市に駐在事務所を開設する。長春市は、自動車、食品加工などの主要産業に共通性があり、アジア地域とのビジネス交流に意欲的な九州・山口に注目。東京、名古屋に続く日本国内3ヶ所目の拠点として、福岡事務所の設置を決めた。

事務所の主な業務は、外国人研修生事業の支援 経済貿易交流の促進 企業誘致 相互訪問の受け入れ仲介 友好交流活動への協力 - など。長春市商務局投資顧問を兼務する李環宇・同事務所首席代表は「当面は中小企業への中国人研修生派遣に重点をおくが、相互地域の情報提供に務め、幅広いビジネス交流に発展させたい」と話している。

福岡市
中国の集合住宅技術を支援
(西日本新聞 10月12日)

集合住宅建設のノウハウを学ぼうと、中国の建築関係者30人が23日から福岡市を訪れ、研修を行うことが11日、分かった。人工島など同市の都市計画の実例を学び、「日中建築家交流会」を開いて日本の住宅メーカーや設計事務所の専門家と意見交換する。主催する福岡市は中国での住宅ビジネス拡大をにらむ、企業間の商談や取引につながることを期待している。

福岡市などによると、経済が急発展している中国都市部では、富裕層が200平方メートル超の邸宅を購入する動きが活発化、住宅価格が高騰している。このため同国政府は、中低所得者の住宅取得を進めるため、開発面積の70%以上を90平方メートル以下の住宅にするよう計画。現地企業は集合住宅の効率的な整備に向け、ノウハウ取得を急いでいる。

北京市と観光交流協定
(西日本新聞 10月17日)

九州7県と経済界が共同出資する九州観光推進機構(会長・田中浩二 JR九州会長)は16日、北京市内のホテルで同市観光局と観光事業で提携する「観光交流協定書」に調印した。双方は今後、各種宣伝活動や情報交換などで幅広く協力し、業界関係者の交流も促進する。同機構はまた、2008年に開催される北京五輪を全面的に支援することも確認した。

同機構は、九州が一体となって観光客誘致に力を入れるため昨年4月に発足。中国では昨年11月の江蘇省を皮切りに、今年3月に上海市観光事業管理委員会、同8月には広東省観光局と交流協定を結んでおり、北京は4件目となる。

セミナー報告

平成18年度第4回賛助会セミナー

テーマ：日韓経済セミナー 小泉政権後の経済関係

日時：平成18年10月2日

場所：万代島ビル11階 NICO 会議室

講師：在日本国大韓民国大使館 商務官 徐 錫崇氏

小泉政権期の評価



今日は、小泉政権のときの日韓関係、さらに日韓経済関係というふうに分けて考えたいと思います。

小泉政権後の日韓経済関係についてですが、これは小泉前総理の批判ではありません。実際、小泉政権時代、実績を見ても、日韓関係は必ずしも悪くありませんでした。今、日韓関係でいちばん意味ある措置、例えば、日韓間のビザの免除ですが、韓国からは年間170万人ほどが来日します。韓国に行く日本人観光客は240万人です。これらを合わせると400万人を超えます。国交が正常化された1965年の統計をみますと、年間1万人にも満たなかったのです。1年間の相互訪問者数が400万人を超えているというのは、1日に1万人以上が往来するということです。これはすごいことです。慰安婦の問題はまだ残っていますが、植民地時代のハンセン氏病の問題とか、いろいろな補償や賠償の実績ができたのもこの時期だったのです。ですから、「ものすごく悪かった」と評価するのは、少し失礼ではないかと思います。

ではなぜ、「小泉政権後」という話になるのでしょうか。なぜ、就任直後の安倍総理が真っ先に韓国に行くのか。これは、ある種の意思決定、態度・政策です。安倍総理が韓国に行くというのは、まずいろいろな考えがあり、結果論として「行ったほうが良い」と判断されたのです。それも、小泉政権後の何らかの問題を解決するために行くということになります。そうなったのはなぜでしょうか。ある問題を解決するためには、原因をなくさないといけません。そして、解決するためには、適切な方法論がないとダメです。それを軸にして今ある問題をどう解決していくのか。これが、「小泉政権後の日韓関係」で最も重要なポイントです。安倍新総理の訪韓を論理的に考えると、「今まで何か問題があったので対中・対韓関係を良くしよう」という方向が定まっている。そこでまず、1年半くらい途絶えていた首脳会談をしよう、そしてできるだけ早く開こう、というプロセスがあったとみても、おかしくないと思います。

小泉政権時代の日韓関係には様々なすばらしい実績があったにもかかわらず、政治や経済、文化、エネルギー問題、国際協力などの両国関係は、期待したほど発展しませんでした。「これだけあったはずのものが、どこかでずれて、こんな結果になってしまった。あそこまで行けたはずだったのに、行けなかった」、それが問題なのです。これは、invisible loss(目に見えない損失)です。opportunity cost(機会費用)があまりにも高かったということにもなります。この損失をどうするのが、小泉政権後の日韓関係の課題だと言っても過言ではありません。

貿易も全く同じです。グラビティ・モデル(重力モデル)に日韓関係を当てはめてみると、日本のGDPは韓国よりもはるかに大きいので

すし、距離も「1」に近い。そうするとものすごい量の行き来があるはずで、今でも240億ドルくらいが日本に輸出され、日本からは480億ドルくらいが輸入されています。韓国にとっては、こうした対日貿易赤字の問題が国交正常化の時代から常に存在します。とりあえず、二国間貿易高は700億ドルを超えています。もし小泉政権期の関係が良ければ、これをはるかに超えた実績になったはずだという考え方もできます。韓国政府にとっても、また日本政府にとっても、こうして失った利益（得べかりし利益）をいかに回復するか、すなわち、現実（reality）を潜在的可能性（potentiality）にいかに近づけるかということが課題となります。

新総理訪韓が 日韓経済関係に及ぼす影響

安倍総理の所信表明を聞きました。「美しい国 - 日本」はすばらしい響きですが、ずっと聞いていても具体的な話がなかったような気がするのも事実です。はっきりしていたのは、拉致問題には断固として対応するということだけです。今の韓国の事情と比較すると、これが何か揉め事をはらんでいる気がします。確かに、日本に新政権が誕生したのだから、皆が注目し、蜜月の時期がある程度は続くでしょう。しかし、それが何らかの政治問題、外交問題によって、再び揉め事が起こるかもしれません。韓国にしてみれば「総理大臣就任直後に訪韓したのに、また裏切るのか」、日本にしてみれば「あんなに真心を見せたのにまた非難するのか」となるかもしれません。が、こんなことはない、と考えましょう。

今回の首脳会談が開かれて、とりあえず良い方向で両国関係を進めようという合意ができたとして、日韓経済関係についてお話します。外交や政治の問題がうまくいくと、日韓経済問題もうまくいくのかというと、疑問があります。この場合、貿易、投資、技術、国際協力などをまとめて経済関係といきましょう。どのような変化があるのでしょうか。いろいろな専門家の意見を聞きましたが、「あまり変わらないだろう」という点で一致していました。これは、変化がないといっても、ストップという意味ではない、つまり、「コペルニクス的変化はない」ということだと思えます。経済も生き物ですから、何らかの方向性を持っていくのであって、小泉政権から安倍政権に代わったからといって、革命的变化はないというのが、例外なく専門家の意見です。

一方、革命的な、ドラマティックな変化がないということは、小さな変化ならある、ということかもしれません。ではどのような方向に向かうかということ、結局は「協力と競争」という結果になります。

これにも理由があります。例えば、日韓経済関係を計る物差しがあります。昨年は日韓国交正常化40周年、友情の年でした。ですから、いちばん残念なのは、昨年をきっかけに様々な良い関係ができたはずなのに台無しにしてしまったことです。統計で見ると、1965年韓国の対日輸出高は4,000万ドルでした。日本からの輸入高は1億4,000万ドルでした。合わせて1億8,000万ドルの二国間貿易高だったのが、40年間で700億ドルを超えるレベルになりました。特に対日輸出高は600倍、対日輸入高は400倍、二国間貿易高は350倍に増大しました。

当然のことのように思えますが、内容を良く見ると、あることが分かります。1960年代の対日輸出には、魚介類とか動物関係などが主体で、工業製品はありませんでした。1970年代に入って、テキスタイル、

繊維という軽工業製品が輸出されるようになり、1980年代から鉄鋼や化学製品など、1990年代に入ってIT関連、自動車関係の製品、2000年以降は自動車、半導体、化学製品、造船、鉄鋼の5品目です。2000年以降は、日本の対韓主要輸出品と韓国の対日主要輸出品は全く同じものです。日本の韓国企業への評価は、1960年代はものすごく低かったし、被賠償国の意識がありました。1970年代は軽工業が始まった国、1980年代は「ちょっと頑張っているな」という感じ、1990年代は「けっこうやっているな、競争しないと」という感じ。2000年以降になると、半導体や家電製品やいろいろなものである程度評価が高まりました。被賠償国から対等な対象になりました。

昔は国境や国というものが非常に大きな意味を持っていましたが、今やグローバルマーケットの時代です。一流の会社が全て取っている。二流は負け組です。韓国企業が一流になろうとするならば、一流の部品を求めて日本をいちばん頼りにしているともいえます。韓国の輸入総額における日本のシェアは、1960~70年代は40%、2005年は18%。輸出総額においてはそれぞれ25%、8%です。ですから、輸出マーケットとしての日本の重要性は薄れていますが、輸入マーケットとしては、まだまだ大事な国だということです。

日韓経済が抱える諸問題

このような状況で、政治関係が良くなれば他も良くなるかということ、そうではありません。なぜ、日韓ビジネス関係が揉めそうな状況なのかということ、力をつけた今、日本も韓国もこの先20年後も豊かであるためにはどのような分野に力を入れるべきか、考えています。IT、バイオテクノロジー、環境技術、ナノテクノロジーと、双方とも同じで、譲らないのです。この事実が、今後もいろいろあるのだろうということ予想させます。

次に、WTOの関連ですが、日本がいちばん力を入れようとしているのがアイデア関係、いわゆる知的財産分野です。2年程前から、日韓を代表する企業の揉め事が半年に1回くらいの頻度で起きています。すなわち、特許戦争です。

私は先ほどから、「小泉政権時代は実績が良かっただけに、残念な部分もあった」と再三申し上げてきましたが、むしろ、実績があったからこそ、このような評価ができたのかもしれない。日本、韓国、中国の首脳たちに、「日本と揉めると生死にかかわる」という危機感があつたならば、このような結果になったはずがありません。逆にいうと、「いろいろな政治的問題があっても経済は大丈夫だろう」という期待感があるから、喧嘩ができたのでしょう。知的財産権問題もこれと同じで、何年か前までは、工場が製品を作って営業が販売するというのが主力部隊でした。日本も特許問題で何度も痛い目に遭ってきました。そこで、弁護士、法律専門家を増やしました。自分を守るために組織を作ったのに、数の増えすぎた法務チームは特許問題がないと自己の存在意義が見出せなくなった。極端な話ですが、営業チームは、韓国企業、例えばサムソンとは喧嘩をしてもいいかと思っている。なぜなら、今、日本市場、韓国市場ではなく、世界に進出しなければならず、揉めている余裕はない。それにもかかわらず、法律関係者はしょっちゅう揉めており、妥協できないという現実があります。ですから、政治関係がどうであれ、このような状況は変わりません。

3番目は、WTO新ラウンド、いわゆる「DDA(Doha Development Agenda)」で、今、関税率の問題はほぼ進んでいません。が、一つだけ活発に動いているのが、RTA(Regional Trade Agreement)、アンチダンピング協定の見直しなど、関税以外に自分の市場を保護するためのものです。日本も韓国も、実は、これらの問題で苦しんでいます。結局、両国とも経済を suggestion & progressing(選択して集中育成)してきたのです。そしてその方法として国家が特定の産業に金融的特典を与えてきたのが、今や、WTOとの関係で非常に難しくなりました。日本や韓国の企業はこのような状況に置かれており、そのために、これからも、喧嘩が絶えないのです。

摩擦解決の方向性

異なるケースもあります。例えば、ゲーム産業です。日本には素晴らしいゲームメーカーがあります。しかし、日本のゲームはあくまでもパソコンで、ソフトウェアを買って、部屋にこもり、そのために徹夜もする、個人的なものです。一方、韓国のゲームは「オンライン」です。13歳の少年が80歳のおじいさんとゲームができる世界です。このように、お互いにぶつからない産業として、協力の余地がものすごくあると思います。他の分野ではこうはいきません。その中でも、進むべき方向はグローバルマーケットなのです。日本の中小企業は下請けとしてある程度存続できるでしょう。しかしこれからは、韓国の中小企業もそうですが、世界一流の製品を生産しないと、日本の一流企業が使ってくれるはずがありません。ですから、韓国企業なり、誰かと連携すべきです。一昨年からの特許戦争の中で、民間の揉め事を和解させるためには、今でも国が交渉しなければなりません。例えば、メーカー同士は我慢できないかもしれませんが、その後ろにいる末端消費者は困るのです。生産できない、在庫もない状態で、互いに損失が大きくなっていくので、早めに解決の糸口を見つけ、協力するほかありません。

2番目は outsourcing(外部委託)です。外部委託が全世界に広がっています。3番目に、韓国と日本にはあまりにも共通点が多いために、協力するしかないということです。まず、エネルギーの問題があります。石油も天然資源もありません。石油も石炭も中東への依存があまりにも高いです。LNGの輸入・消費では、日本が世界第1位、韓国は世界第2位です。中国のエネルギー消費も最近増えてきていますが、石炭も含め、アジアの中でいちばんエネルギーを使っているのは日本と韓国なのです。今までは個別に調達していて、中東や生産国に対して力がなかった。この問題を一緒に解決しなければならないという意識があります。

4番目は、お互いに検討すべき問題がたくさんあることです。例えば、少子化問題。出生率があまりにも低いです。韓国は1.03と最も低い。日本は1.29です。それから高齢化による技術継承問題、国民保険、年金、ニートなどの問題です。否定的なニュースがたくさんある中で、協力しなければ生きる道がない、ずっと並んで歩いていくのだということ。

日韓 FTA 交渉の展望と 進むべき道

最後になりますが、このような協力関係を象徴するものは何でしょうか。日本はバブル崩壊後、「失われた10年」を経験し、何かの突破

口を作らなければなりません。韓国はチリと、日本はシンガポールとテスト的に FTA を結びましたが、今度は本格的にやろうというのです。FTA 交渉の基本をご説明します。関税問題や検疫問題も含め、様々な検討分野がありますが、メインは商品の関税率です。これも、農水産物と工業製品に分けられます。原則として、国家間で FTA 交渉が始まると、すぐに関税を撤廃するというのが基本中の基本です。敏感なものがあるとしたら、5~10年かけて段階的に下げていく。この範囲を超えるもの、例えばクォータなどについて FTA 交渉のあとに議論しようというのは例外中の例外です。話題にはなるかもしれませんが、交渉の対象にはなりえません。WTO もそうですが、FTA とは、ある部分がうまくいっても他の部分が失敗すれば崩壊するシステムなのです。「package-deal (一括取引)」でないと、一件落着になりません。こういうシステムなので、結局は満足・不満足の均衡が取れた交渉しかできません。これは交渉という行為そのものの性質で、どうしようもありません。

FTA をするなら、お互いの関係は「win-win」でなければダメです。何らかの変化を求めるといえるのは、今の位置から移動することです。FTA の場合、現水準をプラス方向に最大限に上げるのでなければ、やらない方がよい。結果的に理想的な線が描けても、損をしている部分があります。最終結果とは、損失部分を引いたものです。なぜ、これが重要かということ、たとえばイヤでもやらなければ全体が向上しない、「不満足の均衡」だからです。相手国の立場を考えて、自国に不利なことでもやらないと、全体が向上しません。そのために、どうやって国民の理解を得るよう努力するかが総理大臣の役目です。韓国は、チリと FTA を行ったとき、このような例外を避けようとしたため結果が悪かったという事実があります。日本も韓国も同じです。民間がプロポーザルとして出したのは、できるだけ例外をなくするというものでした。そうすると問題となったのが、農林水産物でした。日本にも韓国にも族議員がいます。ハイレベルでの農林水産部門への関与は選挙の票につながらないので、やりたがらないのです。

韓国にしてみれば、日本との FTA 交渉は低水準から始めても成果が期待できないので、まずは日本の誠実さとやる気を見せてほしい。日本は、「とりあえず、公式のテーブルに就いて不満を言え、それを持って帰って族議員を説得するから」という姿勢です。お互いに、相手がボールを持っていると思っているのです。しかし、実際には、FTA の話は始まってさえいません。なぜなら、リクエストもオファーもしていないからです。WTO 的にリクエストというのは、相手国に対して「これこれの品目だけは関心があるので、何とかしてくれ」というものですし、オファーというのは要求されたものに対してできる範囲を示すというものです。しかしこれらが無いため、交渉も始まっていないのです。安倍総理の話に戻りますが、訪韓したからといって、先に挙げたような問題がすぐに解決されるとは思いません。なぜなら、事情が複雑だからです。

では、どのようにすればこの先うまく行くかについてです。様々な公式があるなかで、我々が絶対に忘れてはならないのは、我々はどこにも引越せないということです。ですから、どんな状況のなかでも協力するしかない。ならば、笑顔でいこうではありませんか。

ERINAの特徴は「Think & Do 機能」です。一方、日韓関係は、引越せない者同士、お互いに何をすれば良いかというハングリー精神をもち、たまには極端なほど鈍感な方が良いのではないのでしょうか。つまり、「Think & Do」のほかに「Stay hungry, stay foolish」という考え方で、進んでいけばよいのではないのでしょうか。

ERINA 日誌 (2006年9月1日～10月31日)

- 9月1日 福井県港湾協会総会・講演会講師(福井市・三橋特別研究員)
- 9月2～3日 吉林大学における講義及び「北東アジア経済協力フォーラム」参加(长春市・吉田理事長)
- 9月3～6日 「日中経済協会訪中団」参加(佐藤専務理事)
- 9月6～7日 「NEAR2006 in とやま」参加(富山市・中川副所長)
- 9月8日 新潟経済同友会・講師(三橋特別研究員)
- 9月11日 「(株)近鉄エクスプレス社外セミナー」講師(東京・辻特別研究員)
- 9月11～12日 "Security challenges in the Post-Soviet area; from the East and West perspectives"参加
(ワルシャワ市、伊藤研究員)
- 9月12～13日 「第12回北東アジア地域平和と発展国際シンポジウム」参加(长春市・三村研究主任)
- 9月16～17日 NEASE-Net 第1回フォーラム及び総会参加(岩手県、吉田理事長ほか)
- 9月17～20日 「第3回北東アジア国際観光フォーラム(IFNAT)新潟大会」開催(STEP ほか)
- 9月21日 学術研究大会「北東アジア観光交流促進に向けて」基調講演(東京、吉田理事長)
- 9月22日 東北経済連合会中国ビジネス研究会「第2回国内セミナー」講師(仙台市・筑波研究主任)
- 9月27日 East-West Institute 主催「Energy Security in the Asia-Pacific Region: Conflict Potential of the Competition for Energy Resources」参加(ブリュッセル・伊藤研究員)
- 9月28日 中華人民共和国建国57周年レセプション出席(東京、吉田理事長)
- 9月29日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.57 発行
- 10月1～4日 「新潟経済同友会海外ミッション」参加(束草・ソウル、佐藤専務理事ほか)
- 10月2日 第4回賛助会セミナー(万代島ビルNICO会議室)
講師: 在日本国大韓民国大使館商務官 徐 錫崇(ソ・ソクスン)氏)
- 10月5日 中国国際貿易促進委員会大連市委員会代表団(団長: 李泊洲会長)来訪
- 10月5～6日 「極東経済フォーラム」参加(ハバロフスク、吉田理事長)
- 10月6～9日 中国首都圏方面新規航空路開設推進ミッション参加(天津・北京、新井広報・企画室長)
- 10月15日 ERINA REPORT Vol.72 発行
- 10月17～18日 「第15回シベリア横断鉄道調整評議会年次総会」参加(ビリニユス、辻特別研究員)
- 10月19日 ERINA 情報「対北朝鮮経済制裁の効果と課題(EJ0603)」発行
- 10月24日 運営協議会・合同意見交換会(ホテル日航新潟)
- 10月26日 日口懇参加(東京、吉田理事長、佐藤部長)
- 10月27日 ERINA、新潟労働局共催「国際人材フェア・にいがた2006」開催(新潟市民プラザ)
- 10月31日 新潟北都産業創造会議、新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会主催
「日本海横断航路開設セミナー」講師(三橋特別研究員)

ERINA BUSINESS NEWS vol.58

2006年11月24日

発行人 吉田 進

〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階

編集責任 佐藤 尚

TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550

編集者 丸山美法

URL <http://www.erina.or.jp>

発行 財団法人環日本海経済研究所

E-mail koryu@erina.or.jp 禁無断転